

平成25年度
島田市の財務書類
(総務省方式改訂モデル)

平成26年12月
島 田 市

新地方公会計制度「財務書類」の公表にあたって

近年、地方公共団体の財務情報をわかりやすく開示するとともに、資産・債務管理、費用管理など財政の効率化を進めるため、現行の現金主義による財務会計制度を補完する試みとして、発生主義や複式簿記の考え方を取り入れた新しい地方公会計制度導入の取組みが進められています。

この取組みとして、国は、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成 18 年法律第 47 号）」に基づき財務書類の整備に関し必要な情報の提供、助言、その他の協力として、平成 18 年 5 月に、『新地方公会計制度研究会報告書』を公表するとともに、公会計整備を目的とした財務書類の作成手法として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の二つのモデルを全国の地方公共団体に提示しました。また、同年 8 月には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」の中で、人口 3 万人以上の都市に対して平成 21 年度までに財務書類 4 表の整備とその情報開示を要請しました。

本市では、こうした新地方公会計制度導入の動きを受けて、平成 21 年度に、平成 20 年度決算について「普通会計ベースの財務書類 4 表」と「市全体の会計に外郭団体を含めた連結ベースの財務書類 4 表」を「総務省方式改訂モデル」（『新地方公会計制度実務研究会報告書』平成 19 年 10 月総務省。以下同じ。）により作成し、公表しました。

この書類は、平成 25 年度決算について、「普通会計ベースの財務書類 4 表」と「市全体の会計に外郭団体を含めた連結ベースの財務書類 4 表」を「総務省方式改訂モデル」により作成したものです。

本書類には、平成 25 年度決算に係る財務書類に加え、前年度数値との比較・増減、平成 23 年度から 3 年間の数値の推移についての資料を加えています。

また、参考として、平成 24 年度普通会計決算に係る貸借対照表及び行政コスト計算書について、「総務省方式改訂モデル」により作成した近隣市の数値との比較を掲載しています。

財 務 書 類 4 表	内 容
貸 借 対 照 表	決算期末時点の財政状態（資産・負債・純資産の残高）を一覧で示すものです。
行 政 コ ス ト 計 算 書	会計期間中の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接対価として得られる財源（使用料・負担金等）を対比させたものです。
純 資 産 変 動 計 算 書	会計期間中に貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを示すものです。
資 金 収 支 計 算 書	会計期間中の歳計現金（資金）の動きを現金収支の流れとして示すものです。

目 次

I	概要	
1	新地方公会計制度について	1
2	公会計整備の意義	1
3	財務書類4表の概略	2
II	普通会計財務書類	
1	普通会計貸借対照表	4
2	普通会計行政コスト計算書	9
3	普通会計純資産変動計算書	13
4	普通会計資金収支計算書	15
III	財務分析	
1	普通会計財務書類を活用した分析	19
IV	連結財務書類	
1	連結財務書類とは	23
2	連結貸借対照表	25
3	連結行政コスト計算書	27
4	連結純資産変動計算書	29
5	連結資金収支計算書	30
V	参考 — 平成24年度財務書類の近隣市との比較 —	31

I 概要

1 新地方公会計制度について

新地方公会計制度とは、現金主義・単式簿記による現行の地方公共団体（以下「自治体」という。）の会計制度（一般会計のようないわゆる官庁会計方式）に加え、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた財務書類を作成して地方公共団体の財政状況等を開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった地方公共団体の内部管理の強化を図る取り組みです。

具体的には、現行の現金の収支に着目する官庁会計方式の決算書類のほかに、任意に地方公会計制度による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表するものです。

（なお、現行の決算書類は、地方自治法等に基づいて作成していますが、新地方公会計制度による財務書類について作成を義務付ける法律上の規定はありません。）

2 公会計整備の意義

現金主義・単式簿記による現行の地方公共団体の決算書類は、現金の収入と支出を記帳の基準として作成しますが、発生主義・複式簿記の視点からは次のような指摘があります。

- 次世代に引き継がれる資産や負債がわからない ⇒ 「ストック情報」の欠如
（減価償却後の資産価値、未収金、退職手当等引当金など）
- 行政サービスにかかるトータルコストが掴めない ⇒ 「コスト情報」の欠如
（減価償却費など現金の支出を伴わないコスト）

新地方公会計は、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた財務書類の導入により現金主義による会計処理を補完し、また、公社等の連結による全体的な財政状況を開示するもので、コスト分析や政策評価への活用、資産・債務改革への対応を目指すものです。

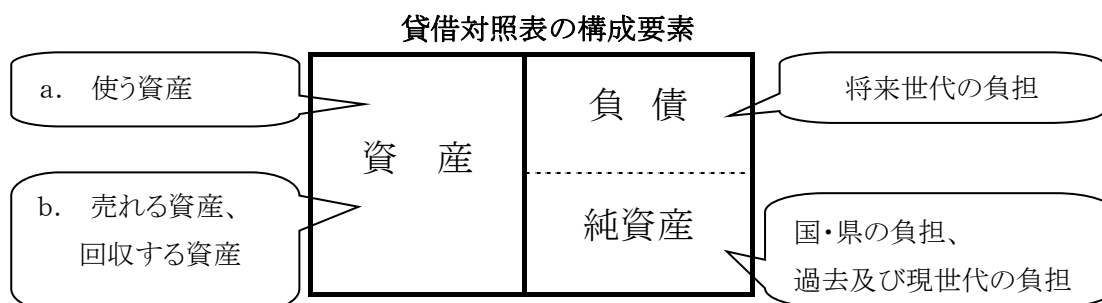
現金主義による会計処理の補完

- 資産や債務の適正な管理とその有効活用に役立てる
- 見えにくいコストを明示し、コストのトータル管理を行う
- 新たな財務情報の開示により、行政の透明性を高める

3 財務書類4表の概略

財務書類4表とは、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4つの表をさします。各表の概要は次のとおりです。

(1) 貸借対照表



貸借対照表とは、自治体が住民に行政サービスを提供するために保有している財産（「資産」）を、どのような財源で（「負債」及び「純資産」）蓄積してきたかを総括的に対照表示した財務書類です。年度末における資産、負債及び純資産のストック情報です。

資産には、a. 自治体が住民サービスを提供するために使用するものと、b. 将来、自治体に資金流入をもたらすものがあります。

固定資産の表示について、基準モデルが土地、建物などの形態別なものに対し、総務省方式改訂モデルでは、①生活インフラ・国土保全、②教育、③福祉など行政目的別に表示します。

負債とは、将来支払わなければならないもので、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらします。計上される主なものには地方債があります。公共資産など住民サービスを提供するための財産の財源とみた場合、将来世代が負担する部分とみることができます。

純資産とは、資産と負債の差額です。負債同様に、住民サービスを提供するための財産の財源とみた場合、現在までの世代が負担した部分といえます。

なお、貸借対照表は、資産の合計額と、負債・純資産合計額が一致し、左右が均衡していることから、「バランスシート」とも呼ばれます。

また、現金主義と発生主義で差異が発生する科目は、次のとおりです。

<p>資産</p> <p>公共資産 有形固定資産 生活インフラ・国土保全 無形固定資産 売却可能資産 投資及び出資金 貸付金 未収金 長期延滞債権 回収不能見込額</p>	<p>負債</p> <p>退職手当引当金 翌年度償還予定地方債 翌年度支払予定退職手当 賞与引当金</p> <hr/> <p>純資産</p> <p>公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等 その他一般財源等 資産評価差額</p>
--	--

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉事業やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られる財源を対比させることにより、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、市税や地方交付税、国・県支出金等で賄われたコスト（純経常行政コスト）がどれだけかを把握する財務書類です。

$$\boxed{\text{経常行政コスト} - \text{経常収益} = \text{純経常行政コスト}}$$

総務省方式改訂モデルの行政コスト計算書は、性質別区分と行政目的別区分のマトリックス（縦横の表）形式で表示されているため、教育や福祉といったそれぞれの行政目的に対して、人件費や物件費などどのような性質のコストが発生し、その一方で、どのくらいの受益者負担となっているのか見ることができます。行政目的別に区分する表示は「総務省方式改訂モデル」の特徴です。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は、計上された資産について現在までの世代が負担してきた財源であるため、当該会計期間1年間で、現在までの世代が負担してきた財源がどの程度増えたのか、あるいは減ったのかがわかります。

純資産変動計算書は、企業会計の決算書類にはない、新地方公会計における独自の財務書類です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて、それぞれの部の支出と収入を表示した財務書類です。

公共資産整備の規模とその財源、投資及び財務的な資金の収支、その他の経常的な行政経費と収入を区分して計上し、どの区分の活動に資金を使用し、それをどのように賄ったのかを読み取ることができます。

資金収支計算書は、新地方公会計の財務書類4表の中で、唯一、現金収支を基準とする現金主義の財務書類です。

II 普通会計財務書類

1 普通会計貸借対照表

(1) 対象会計

- ①一般会計
- ②土地取得事業特別会計
- ③休日急患診療事業特別会計

(2) 作成基準日

平成 26 年 3 月 31 日現在（平成 25 年度末）

※ただし、出納整理期間（平成 26 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金出納については、貸借対照表作成の基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査（「決算統計」。昭和 44 年度決算から統計調査開始）」の数値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

(4) 固定資産の評価方法

評価の基準は、取得原価を基礎とすることとし、「地方財政状況調査（決算統計）」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。また、土地を除く有形固定資産の評価額は、下表の耐用年数を用いて、残存価格ゼロの定額法により減価償却した後の残存価額です。

なお、売却可能資産については、再調達価額により計上しています。

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 生活インフラ・国土保全	年	(9) 空 港	25	カ 農業農村整備	20
(1) 道 路	48	(10)その他	25	キ 海岸保全	30
(2) 橋りょう	60	2 教 育	50	ク その他	25
(3) 河 川	49	3 福 祉		(2) 労 働	25
(4) 砂 防	50	(1) 保育所	30	(3) 商 工	25
(5) 海岸保全	30	(2) その他	25	6 消 防	
(6) 港 湾	49	4 環境衛生	25	(1) 庁 舎	50
(7) 都市計画		5 産業振興		(2) その他	10
ア 街 路	48	(1) 農林水産業		7 総 務	
イ 都市下水道	20	ア 造 林	25	(1) 庁舎等	50
ウ 区画整理	40	イ 林 道	48	(2) その他	25
エ 公 園	40	ウ 治 山	30		
オ その他	25	エ 砂 防	50		
(8) 住 宅	40	オ 漁 港	50		

(5) 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方	貸		方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		
①生活インフラ・国土保全	100,844,876			39,000,852	
②教育	34,683,690				
③福祉	2,493,021				
④環境衛生	8,209,770				
⑤産業振興	13,629,444				
⑥消防	3,915,412				
⑦総務	11,056,254				
有形固定資産計		174,832,467			
(2) 売却可能資産		1,016,135			
公共資産合計		175,848,602			
2 投資等			2 流動負債		
(1) 投資及び出資金			(1) 翌年度償還予定地方債		
①投資及び出資金	12,397,896			3,947,723	
②投資損失引当金	0			0	
投資及び出資金計		12,397,896			
(2) 貸付金			(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)		
				0	
(3) 基金等			(3) 未払金		
①退職手当目的基金	709,833			0	
②その他特定目的基金	3,931,239				
③土地開発基金	1,215,955				
④その他定額運用基金	3,500				
⑤退職手当組合積立金	0				
基金等計		5,860,527			
(4) 長期延滞債権		487,162			
(5) 回収不能見込額		△ 108,819			
投資等合計		18,786,292			
3 流動資産			流動負債合計		
(1) 現金預金			(1) 翌年度償還予定地方債		
①財政調整基金	6,073,376			3,947,723	
②減債基金	1,279,495			0	
③歳計現金	1,852,386			0	
現金預金計		9,205,257			
(2) 未収金			(4) 翌年度支払予定退職手当		
①地方税	130,022			573,144	
②その他	6,209			350,477	
③回収不能見込額	△ 35,106				
未収金計		101,125			
流動資産合計		9,306,382			
負債合計			負債合計		
		203,941,276			50,957,986
[純資産の部]			純資産合計		
1 公共資産等整備国県補助金等			37,828,271		
2 公共資産等整備一般財源等			133,076,615		
3 その他一般財源等			△ 18,168,893		
4 資産評価差額			247,297		
負債・純資産合計			203,941,276		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	7,871,969千円
②教育	252,307千円
③福祉	1,647,186千円
④環境衛生	2,816,442千円
⑤産業振興	3,337,941千円
⑥消防	141,412千円
⑦総務	999,054千円
計	17,066,311千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	4,299,330千円
②地方債	2,162,848千円
③一般財源等	10,604,133千円
計	17,066,311千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,438,691千円
②債務保証又は損失補償	320,000千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	5,768,114千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち28,174,890千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	57,462,947千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	42,948,575千円	42,948,575千円	
債務負担行為支出予定額	823,783千円	0千円	823,783千円
公営事業地方債負担見込額	5,728,801千円		5,728,801千円
一部事務組合等地方債負担見込額	192,899千円		192,899千円
退職手当負担見込額	7,768,889千円	7,768,889千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	50,745,508千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	11,053,507千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	8,210,508千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	31,481,493千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,717,439千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は46,637,968千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は131,226,730千円です。

(6) 有形固定資産明細表(平成25年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額		資産老 朽化率 c/B	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C		A+D	うち資産評価差額		
				うち当年度償却額					
生活インフラ・国土保全	32,333,850	122,437,744	53,926,718	2,810,950	68,511,026	100,844,876	0	44.0%	
道路	12,361,170	38,428,806	15,625,641	788,459	22,803,165	35,164,335			
橋りょう	587,856	2,644,568	1,066,784	44,068	1,577,784	2,165,640			
河川	348,721	8,849,817	3,842,755	178,383	5,007,062	5,355,783			
砂防	0	0	0	0	0	0			
海岸保全	0	0	0	0	0	0			
港湾	0	0	0	0	0	0			
都市計画	18,172,861	67,084,287	31,033,766	1,658,979	36,050,521	54,223,382	0		
街路	12,850,136	11,821,165	4,307,876	239,803	7,513,289	20,363,425			
都市下水道	732,931	7,163,627	5,722,636	220,403	1,440,991	2,173,922			
区画整理	2,606,588	39,882,405	17,033,840	974,268	22,848,565	25,455,153			
公園	1,968,197	6,376,862	3,745,129	156,731	2,631,733	4,599,930			
その他	15,009	1,840,228	224,285	67,774	1,615,943	1,630,952			
住宅	367,463	4,630,079	1,858,899	113,514	2,771,180	3,138,643			
空港	0	0	0	0	0	0			
その他	495,779	800,187	498,873	27,547	301,314	797,093			
教育	6,584,934	46,254,410	18,155,654	915,710	28,098,756	34,683,690	0		39.3%
小学校	3,449,831	18,722,257	8,916,053	371,815	9,806,204	13,256,035			
中学校	1,707,956	12,575,037	4,960,152	250,995	7,614,885	9,322,841			
高等学校	0	0	0	0	0	0			
幼稚園	63,109	827,544	399,831	16,554	427,713	490,822			
特殊学校	0	0	0	0	0	0			
大学	0	0	0	0	0	0			
各種学校	0	0	0	0	0	0			
社会教育	1,146,317	5,579,617	1,732,054	110,349	3,847,563	4,993,880			
その他	217,721	8,549,955	2,147,564	165,997	6,402,391	6,620,112			
福祉	441,131	5,226,063	3,174,173	143,421	2,051,890	2,493,021	0	60.7%	
保育所	130,271	1,459,733	944,521	30,028	515,212	645,483			
その他	310,860	3,766,330	2,229,652	113,393	1,536,678	1,847,538			
環境衛生	867,995	19,649,788	12,308,013	625,295	7,341,775	8,209,770	0	62.6%	
清掃	168,719	14,970,866	8,819,118	469,748	6,151,748	6,320,467	0		
ごみ処理	149,882	12,269,627	6,630,670	378,445	5,638,957	5,788,839			
し尿処理	18,837	2,391,367	2,030,154	79,102	361,213	380,050			
その他	0	309,872	158,294	12,201	151,578	151,578			
保健衛生	145,328	1,086,363	849,930	21,060	236,433	381,761			
その他	553,948	3,592,559	2,638,965	134,487	953,594	1,507,542			
産業振興	2,376,004	34,163,574	22,910,134	792,361	11,253,440	13,629,444	0	67.1%	
労働	22,606	373,757	350,005	2,292	23,752	46,358			
農林水産業	1,120,530	27,893,766	19,213,992	626,847	8,679,774	9,800,304	0		
造林	1,553	20,061	20,061	0	0	1,553			
林道	279,950	7,591,184	3,384,476	156,495	4,206,708	4,486,658			
治山	67,591	2,086,139	1,365,418	63,355	720,721	788,312			
砂防	0	0	0	0	0	0			
漁港	0	0	0	0	0	0			
農業農村整備	595,527	12,196,281	10,844,746	245,094	1,351,535	1,947,062			
海岸保全	0	0	0	0	0	0			
その他	175,909	6,000,101	3,599,291	161,903	2,400,810	2,576,719			
商工	1,232,868	5,896,051	3,346,137	163,222	2,549,914	3,782,782	0		
国立公園等	0	0	0	0	0	0			
観光	580,111	3,369,648	1,980,240	122,801	1,389,408	1,969,519			
その他	652,757	2,526,403	1,365,897	40,421	1,160,506	1,813,263			
消防(警察)	1,691,548	9,559,609	7,335,745	120,653	2,223,864	3,915,412	0	76.7%	
庁舎	48,242	2,006,982	788,936	40,139	1,218,046	1,266,288			
その他	1,643,306	7,552,627	6,546,809	80,514	1,005,818	2,649,124			
総務	2,342,506	22,130,041	13,416,293	623,736	8,713,748	11,056,254	0	60.6%	
庁舎等	76,698	5,541,901	2,336,385	110,715	3,205,516	3,282,214			
その他	2,265,808	16,588,140	11,079,908	513,021	5,508,232	7,774,040			
合計	46,637,968	259,421,229	131,226,730	6,032,126	128,194,499	174,832,467	0	50.6%	

※貸借対照表「資産の部」 1 公共資産 (1)有形固定資産の計上額は、土地A及び償却資産帳簿価格Dの合計

(7) 普通会計貸借対照表の状況

〔資産の部〕

資産は、「公共資産」、「投資等」及び「流動資産」で構成されています。このうち、公共資産は有形固定資産と売却可能資産から構成されており、資産総額 2,039 億円に対し公共資産合計は 1,758 億円と 86.2%に達します。

有形固定資産とは、土地、建物など長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるものです。ここに計上されている金額は、昭和 44 年度以降に取得したものの累計額から減価償却累計額を差し引いた後の金額となっています。有形固定資産は行政目的別に区分されており、金額の大きい順では生活インフラ・国土保全、教育、産業振興となっています。これまで、道路や公営住宅などのインフラ整備、学校や体育施設などの教育文化施設整備、農道や観光施設整備などへの投資額が大きいことを示しています。一方、売却可能資産は、公共資産のうち現在行政目的に利活用されていない資産（遊休資産や未利用資産）を表し、10.2 億円となっています。

次に、投資等は、公営企業や第三セクター等への出資金、福祉目的の貸付金、特定目的基金への積立金、市税などの滞納繰越しされた未収金のうちの長期延滞債権などからなり、金額は 188 億円、資産に占める割合は 9.2%となっています。

流動資産は、現金化しやすい財政調整基金や歳計現金などの現金預金と市税などの現年分の収入未済額である未収金で構成され、金額は 93 億円で資産に占める割合は 4.6%となっています。

〔負債の部〕

負債は、「固定負債」と「流動負債」で構成されています。流動負債は貸借対照表の作成基準日の翌日から 1 年以内に支払いや返済をするもの、固定負債はそれ以降に支払いや返済が行われる予定のものを表します。

負債の中では地方債の割合が大きく、地方債残高は（固定負債）地方債 390 億円と（流動負債）翌年度償還予定地方債 39 億円を合わせて 429 億円となり、負債に占める割合は 84.3%となっています。

退職手当引当金は、普通会計に属する職員全員が年度末に普通退職した場合の退職手当所要総額 77 億円から、翌年度支払予定退職手当 6 億円を差し引いたものです。

賞与引当金は、発生主義の考え方にに基づき、翌年度 6 月期の期末・勤勉手当支払見込額のうち当期に属する部分の 3.5 億円を計上しています。

〔純資産の部〕

純資産は、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」で構成されています。資産から負債を差し引いた部分であり、資産に対して将来負担を伴わない財源（現在までの世代の負担）を表します。また、「公共資産等整備国県補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」は、公共資産の減価償却と同様に償却していきます。

純資産の合計は 1,530 億円で、資産合計額の 75.0%に相当することから、資産の約 4 分の 3 が将来負担を伴わない財源で構成されているといえます。

「その他一般財源等」は、将来自由に使える資金を表します。この△マイナス表示は、将来の一般財源の拘束を表します。貸方の「負債の部」には減税補てん債、臨時財政対策債などの「一般財源となる地方債」や退職手当引当金が計上されますが、借方の「資産の部」には一般財源とされた借入金は行政サービスに消費されて対応する固定資産がなく、また、退職手当引当金はこれに見合う基金残高が伴っていないことなどにより△マイナスとなるものです。

(8) 前年度普通会計貸借対照表との比較

前年度の貸借対照表と比較して増減を見ると、資産は5.3円の増、負債は1.0億円の減、純資産は6.3億円の増となっています。

有形固定資産は、償却資産の減価償却により15.3億円の減となりましたが、投資等が病院事業会計への出資や緊急地震対策事業基金への積立ての増などにより7.1億円の増、流動資産が財政調整基金への積立ての増などにより10.7億円の増となったため、資産全体額では5.3億円の増となっています。

負債は、流動負債が1.7億円の増となる一方で、固定負債の退職手当引当金が3.5億円の減となり、負債総額では1.0億円の減となっています。

資産総額に対する負債の比率は25.0%で、前年度の25.1%に比べ0.1ポイント減、同じく純資産の比率は75.0%となり、前年度の74.9%に比べ0.1ポイント増加しました。

(単位：千円)

項目	平成24年度	平成25年度	増減	増減率
[資産の部]				
公共資産	177,096,188	175,848,602	△ 1,247,586	△ 0.7%
有形固定資産	176,363,773	174,832,467	△ 1,531,306	△ 0.9%
①生活インフラ・国土保全	102,000,319	100,844,876	△ 1,155,443	△ 1.1%
②教育	35,153,637	34,683,690	△ 469,947	△ 1.3%
③福祉	2,621,419	2,493,021	△ 128,398	△ 4.9%
④環境衛生	8,802,011	8,209,770	△ 592,241	△ 6.7%
⑤産業振興	12,514,189	13,629,444	1,115,255	8.9%
⑥消防	3,650,981	3,915,412	264,431	7.2%
⑦総務	11,621,217	11,056,254	△ 564,963	△ 4.9%
売却可能資産	732,415	1,016,135	283,720	38.7%
投資等	18,078,707	18,786,292	707,585	3.9%
投資及び出資金	12,068,261	12,397,896	329,635	2.7%
貸付金	111,885	149,526	37,641	33.6%
基金等	5,456,759	5,860,527	403,768	7.4%
長期延滞債権	560,056	487,162	△ 72,894	△ 13.0%
回収不能見込額	△ 118,254	△ 108,819	9,435	△ 8.0%
流動資産	8,232,932	9,306,382	1,073,450	13.0%
現金預金	8,123,159	9,205,257	1,082,098	13.3%
未収金	109,773	101,125	△ 8,648	△ 7.9%
資産合計	203,407,827	203,941,276	533,449	0.3%
[負債の部]				
固定負債	46,353,829	46,086,642	△ 267,187	△ 0.6%
地方債	38,917,685	39,000,852	83,167	0.2%
退職手当引当金	7,436,144	7,085,790	△ 350,354	△ 4.7%
流動負債	4,701,225	4,871,344	170,119	3.6%
翌年度償還予定地方債	3,911,773	3,947,723	35,950	0.9%
翌年度支払予定退職手当	436,342	573,144	136,802	31.4%
賞与引当金	353,110	350,477	△ 2,633	△ 0.7%
負債合計	51,055,054	50,957,986	△ 97,068	△ 0.2%
[純資産の部]				
公共資産等整備国県補助金等	38,091,313	37,828,271	△ 263,042	△ 0.7%
公共資産等整備一般財源等	132,697,102	133,076,615	379,513	0.3%
その他一般財源等	△ 18,475,154	△ 18,168,893	306,261	△ 1.7%
資産評価差額	39,512	247,297	207,785	525.9%
純資産合計	152,352,773	152,983,290	630,517	0.4%

2 普通会計行政コスト計算書

(1) 対象会計

- ①一般会計
- ②土地取得事業特別会計
- ③休日急患診療事業特別会計

(2) 作成基準日

平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日（平成 25 年度決算）

※ただし、出納整理期間（平成 25 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査（「決算統計」。昭和 44 年度決算から統計調査開始）」の数値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

(4) 経常行政コスト

市の行政活動に要する費用のうち、資産の形成につながらない現金支出や減価償却費、退職手当引当金繰入等などの現金支出を伴わないコストを「経常行政コスト」としています。

行政コスト計算書の様式は、行政コストを性質別区分と行政目的別区分のマトリックス（縦横の表）形式で表示しており、行政目的別区分の表示は「総務省方式改訂モデル」の特徴です。

縦方向に並べた「性質別行政コスト計算書」の内訳を見ると、行政コストを「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」及び「その他のコスト」の 4 つに区分し、人件費、物件費といった官庁会計の歳出の節で示される経費と退職手当引当金繰入等、減価償却費といった発生主義の視点から把握するコストを計上しています。

一方、横方向にみる「目的別行政コスト計算書」では、経常行政コストと経常収益が、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別にどの程度あったかをみることができます。

性質別行政コストの分類

区 分	内 容	
1 人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員にかかるコスト	人件費 退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額
2 物にかかるコスト	市が最終消費者となるコスト	物件費 維持補修費 減価償却費
3 移転支的コスト	他の団体等へ移転して効果が出てくるコスト	社会保障給付 補助金等 他会計等への支出額 他団体への公共資産整備補助金等
4 その他のコスト	上記に属さないコスト	支払利息 回収不能見込計上額 その他行政コスト

行政コスト計算書

(自平成25年4月1日
至平成26年3月31日)

(5)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	5,931,717	19.1%	604,766	1,006,497	686,567	542,005	383,568	1,039,928	1,457,893	210,493			0
(2)退職手当引当金繰入等	490,797	1.6%	38,992	72,441	58,037	52,301	25,838	102,170	136,188	4,830			0
(3)賞与引当金繰入額	350,477	1.1%	24,507	60,858	42,729	33,870	19,381	64,959	90,981	13,192			0
小計	6,772,991	21.8%	668,265	1,139,796	787,333	628,176	428,787	1,207,057	1,685,062	228,515			0
(1)物件費	5,395,277	17.4%	242,762	1,619,264	429,729	1,623,346	327,867	223,370	915,106	13,833			0
(2)維持補修費	222,028	0.7%	58,117	74,930	6,209	25,359	18,110	18,555	20,748	0			
(3)減価償却費	6,032,126	19.4%	2,810,950	915,710	143,421	625,295	792,361	120,653	623,736				
小計	11,649,431	37.5%	3,111,829	2,609,904	579,359	2,274,000	1,138,338	362,578	1,559,590	13,833			0
(1)社会保障給付	5,833,189	18.8%		120,357	5,889,049	23,783							
(2)補助金等	1,768,565	5.7%	19,647	142,372	490,422	146,993	667,683	69,197	228,099	4,152			0
(3)他会計等への支出額	3,728,011	12.0%	489,549	0	2,591,733	646,729	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	685,160	2.2%	68,479	0	239,624	121,194	150,351	70,112	35,400				0
小計	12,014,925	38.7%	577,675	262,729	9,010,828	938,699	818,034	139,309	263,499	4,152			0
(1)支払利息	609,280	2.0%								609,280		20,526	
(2)回収不能見込計上額	20,526	0.1%										20,526	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	629,806	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	609,280	20,526		0
経常行政コスト a	31,067,153		4,357,769	4,012,429	10,377,520	3,840,875	2,385,159	1,708,944	3,506,151	246,500	609,280	20,526	0
(構成比率)			14.0%	12.9%	33.4%	12.4%	7.7%	5.5%	11.3%	0.8%	2.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	1 使用料・手数料 b	2 分担金・負担金・寄附金 c	経常収益合計 d	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	562,089			0
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,527,636			0
経常収益合計 d	2,089,725			0
d/a	6.73%			0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-d	28,977,428			0
				△ 143,948

(6) 経常収益と純経常行政コスト

行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益を対比させて、行政サービスと負担の関係を示そうとするものです。

経常行政コストを直接賄う収入として、「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」を経常収益の範囲としています。

純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される純利益の概念とは異なり、1年間の行政サービスの提供に用いられた経費から受益者負担などの経常収益を差し引いた額で、市税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金（国税等）、県支出金（県税等）で賄った金額をコスト（純経常行政コスト）ととらえて算出します。

なお、財務書類相互の関係では、純経常行政コストは、純資産変動計算書の「純資産合計」及び「その他一般財源等」に計上されます。

(7) 普通会計行政コスト計算書の状況

〔性質別行政コスト〕

経常行政コストを性質別に見ていくことで、その自治体がどのような手法で行政サービスの提供を行っているかが見出せます。例えば、職員自らがその活動を行えば、人件費の割合が大きくなりますが、その業務を外部へ委託してサービス提供を行ったり、あるいは施設を賃借して行政サービスを提供すれば、物件費の割合が高くなります。また、自前の施設を用いて行政サービスを提供すれば減価償却費の割合が高くなります。このように、どのような手法で行政サービスを提供するかによりコストの構造は異なることになります。

本市では、人件費など「人にかかるコスト」が68億円（構成比21.8%）、物件費など「物にかかるコスト」が116億円（構成比37.5%）、社会保障給付等の「移転支出的コスト」が120億円（構成比38.7%）、その他のコストが6億円（構成比2.0%）となっています。

〔目的別行政コスト〕

経常行政コストを目的別に見ていくことで、その自治体がどのような行政分野に重点的にコストをかけているかを把握できます。

本市では福祉目的に投入されるコストが最も大きく104億円（構成比33.4%）となっており、次いで生活インフラ・国土保全に44億円（構成比14.0%）、教育に40億円（構成比12.9%）、環境衛生に38億円（構成比12.4%）の順になっています。

〔経常収益〕

経常収益は「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」で構成され、施設を利用した際の利用料や負担金などの受益者負担を表しています。

行政目的別に経常行政コストに対する経常収益の比率をみると、産業振興では18.5%、教育では10.7%、消防では9.8%、福祉では5.3%、総額では6.7%が受益者負担で賄われ、経常行政コストの多くが市税や地方交付税などの一般財源や国・県支出金等で賄われていることがわかります。

(8) 前年度普通会計行政コスト計算書との比較

前年度の行政コスト計算書と比較して増減を見ると、(差引) 純経常行政コストは 1.5 億円、0.5%の減となっています。増減の要因は、「人にかかるコスト」では、職員の減や退職金支払いの減などにより 2.8 億円の減です。「物にかかるコスト」では、委託料の増などによる物件費の増及び維持補修費の増などにより 1.0 億円の増、「移転支的的なコスト」では、心身障害児援護事業、自立支援訓練等給付事業の増や、国民健康保険や介護保険等の特別会計への繰出金の増などにより 2.7 億円の増となっています。また、「その他のコスト」では、回収不能見込計上額算入額の減少により 0.9 億円減少し、経常行政コスト全体では 0.01 億円の増となっています。

一方、経常収益は、市営霊園の永代使用料が減少したものの農業基盤整備促進事業分担金の皆増により、受益者負担で賄われる率が上昇しました。

(性質別行政コスト)

(単位：千円)

項目	平成24年度	平成25年度	増減	増減率
【経常行政コスト】				
人にかかるコスト	7,054,007	6,772,991	△ 281,016	△ 4.0%
人件費	5,997,630	5,931,717	△ 65,913	△ 1.1%
退職手当引当金繰入等	703,267	490,797	△ 212,470	△ 30.2%
賞与引当金繰入額	353,110	350,477	△ 2,633	△ 0.7%
物にかかるコスト	11,545,626	11,649,431	103,805	0.9%
物件費	5,332,168	5,395,277	63,109	1.2%
維持補修費	200,879	222,028	21,149	10.5%
減価償却費	6,012,579	6,032,126	19,547	0.3%
移転支的的なコスト	11,744,947	12,014,925	269,978	2.3%
社会保障給付	5,654,257	5,833,189	178,932	3.2%
補助金等	1,847,161	1,768,565	△ 78,596	△ 4.3%
他会計等への支出額	3,650,406	3,728,011	77,605	2.1%
他団体への公共資産整備補助金等	593,123	685,160	92,037	15.5%
その他のコスト	721,110	629,806	△ 91,304	△ 12.7%
支払利息	653,666	609,280	△ 44,386	△ 6.8%
回収不能見込計上額	67,444	20,526	△ 46,918	△ 69.6%
その他行政コスト	0	0	0	-
経常行政コスト合計 a	31,065,690	31,067,153	1,463	0.0%
【経常収益】				
使用料・手数料	697,767	562,089	△ 135,678	△ 19.4%
分担金・負担金・寄附金	1,236,355	1,527,636	291,281	23.6%
経常収益合計 b	1,934,122	2,089,725	155,603	8.0%
純経常行政コスト a-b	29,131,568	28,977,428	△ 154,140	△ 0.5%
受益者負担率 b/a(%)	6.23%	6.73%	0.50ポイント	

(目的別行政コスト)

(単位：千円)

項目	平成24年度	平成25年度	増減	増減率
純経常行政コスト	29,131,568	28,977,428	△ 154,140	△ 0.5%
①生活インフラ・国土保全	4,431,936	4,330,530	△ 101,406	△ 2.3%
②教育	3,640,545	3,583,166	△ 57,379	△ 1.6%
③福祉	9,476,055	9,823,047	346,992	3.7%
④環境衛生	3,660,044	3,609,630	△ 50,414	△ 1.4%
⑤産業振興	2,195,156	1,945,038	△ 250,118	△ 11.4%
⑥消防	1,522,046	1,542,256	20,210	1.3%
⑦総務	3,456,371	3,417,588	△ 38,783	△ 1.1%
⑧議会	266,019	246,500	△ 19,519	△ 7.3%
⑨支払利息	652,965	603,095	△ 49,870	△ 7.6%
⑩回収不能見込計上額	67,444	20,526	△ 46,918	△ 69.6%
⑪その他	0	0	0	-
⑫一般財源振替額	△ 237,013	△ 143,948	93,065	△ 39.3%

3 普通会計純資産変動計算書

(1) 対象会計

- ①一般会計
- ②土地取得事業特別会計
- ③休日急患診療事業特別会計

(2) 作成基準日

平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日（平成 25 年度決算）

※ただし、出納整理期間（平成 26 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査（「決算統計」。昭和 44 年度決算から統計調査開始）」の数値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

(4) 純資産変動計算書の項目

項 目	内 容
公共資産等整備国県補助金等	公共資産等の取得財源のうち、国・県から補助を受けたもの
公共資産等整備一般財源等	公共資産等の取得財源のうち、国・県補助金と建設地方債を除いたもの
その他一般財源等	流動資産及び資産形成を目的としない基金から、資産形成に対応しない負債（運転資金的な地方債や退職手当引当金など）を差し引いたもの
資産評価差額	売却可能資産の評価替えによる差額や、市場価格のある有価証券の時価との差額など
純経常行政コスト	資産形成に結びつかない行政サービスのコストから経常収益を差し引いたもの（行政コスト計算書算出額と一致）
一般財源	市税、地方交付税、譲与税、財産収入、諸収入など
補助金等受入	国県支出金を受入れたもの
臨時損益	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など
科目振替	純資産を 4 つの内訳科目に区分していることから、公共資産・出資金の増減、地方債償還及び減価償却は、貸借対照表、行政コスト計算書双方に関連して各区分の財源の増減移動を伴うため、これらに対応する純資産の内訳科目の財源を振替えるもの
資産評価替えによる変動額	売却可能資産や有価証券の時価評価額変動に伴う増減額
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合の受贈益
その他	上記のいずれにも属さないもの

（基準モデルでは、作表開始時の純資産を「開始時未分析残高」に一括して計上）

(5) 純資産変動計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	152,352,773	38,091,313	132,697,102	△ 18,475,154	39,512
純経常行政コスト	△ 28,977,428			△ 28,977,428	
一般財源					
地方税	14,347,582			14,347,582	
地方交付税	6,037,044			6,037,044	
その他行政コスト充当財源	2,199,121			2,199,121	
補助金等受入	6,731,108	1,220,029		5,511,079	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 12,654			△ 12,654	
公共資産除売却損益	82,493			82,493	
投資損失	△ 150			△ 150	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,551,430	△ 1,551,430	
公共資産処分による財源増		0	△ 14,382	9,588	4,794
貸付金・出資金等への財源投入			1,480,031	△ 1,480,031	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 789,417	789,417	0
減価償却による財源増		△ 1,483,071	△ 4,549,055	6,032,126	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,680,495	△ 2,680,495	
資産評価替えによる変動額	202,991				202,991
無償受贈資産受入	0				0
その他	20,410	0	20,411	△ 1	0
期末純資産残高	152,983,290	37,828,271	133,076,615	△ 18,168,893	247,297
期中増減額	630,517	△ 263,042	379,513	306,261	207,785

(6) 普通会計純資産変動計算書の状況

貸借対照表の対前年度増減を見ると、資産では5.3億円の増、負債では1.0億円の減により、純資産は総額で6.3億円の増加となっています。純資産変動計算書は、この純資産の6.3億円の増加要因を示しています。

純資産の増加の内訳を見ると、公共資産等整備国県補助金等は、補助金等受入による12.2億円増の一方、公共資産の減価償却に伴い期中増減は2.6億円の減となっています。公共資産等整備一般財源等は、公共資産の減価償却等による減があったものの、公共資産整備、貸付金・出資金等への財源投入及び地方債償還等に伴う財源振替により増加し、期中増減は3.8億円の増となっています。

なお、その他一般財源がマイナスとなっているのは、これは将来の財源の一部が拘束されていることを表しており、こうした状況が発生するのは、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債などの運転資金的な地方債、退職手当引当金等）が存在し、資産にその支払いに対する積立てがなされていないためなどです。

4 普通会計資金収支計算書

(1) 対象会計

- ①一般会計
- ②土地取得事業特別会計
- ③休日急患診療事業特別会計

(2) 作成基準日

平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日（平成 25 年度決算）

※ただし、出納整理期間（平成 26 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金出納については、基準日まで終了したものとみなして処理しています。

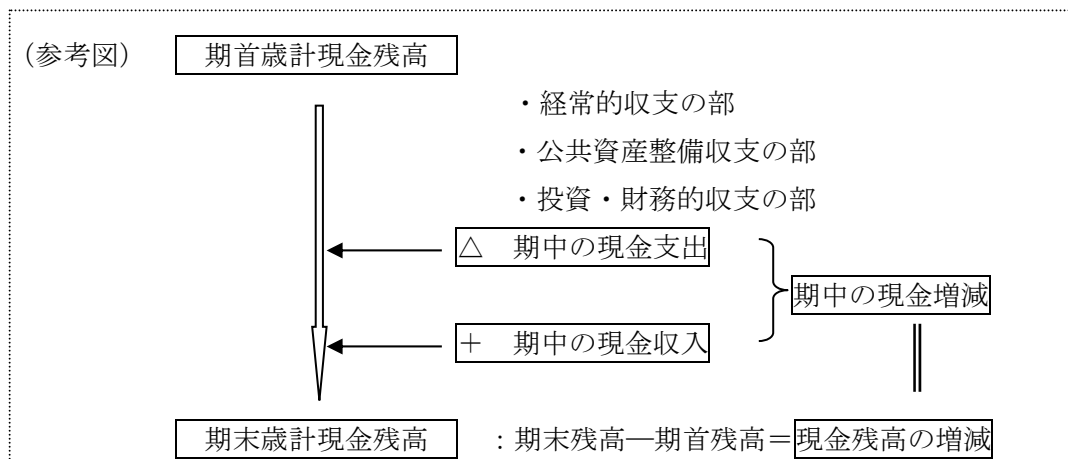
(3) 基礎数値

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査（「決算統計」。昭和 44 年度決算から統計調査開始）」の数値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

(4) 資金収支の分類

資金収支計算書は、他の 3 表と異なり、現金主義に基づいて歳計現金の流れを表した財務書類ですが、歳計現金の支出と収入の情報を性質の異なる次の表の三つの行政活動に分けて表示しているところが、現在の官庁会計の決算書と異なります。

区 分	内 容
1 経常的収支の部	地方公共団体において、経常的に行われる行政活動から発生した支出及び収入を表したもの (公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上されないものはここへ計上)
2 公共資産整備収支の部	有形固定資産の取得等に係る支出とその財源としての国県補助金や地方債等の収入を表したもの
3 投資・財務的収支の部	他会計や民間等への出資や貸付け、あるいは地方債の償還などの支出とその財源としての国県補助金や貸付金の回収等の収入を表したもの



(5) 資金収支計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,989,176
物件費	5,395,277
社会保障給付	5,833,189
補助金等	2,553,515
支払利息	609,280
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,508,534
その他支出	234,682
支出合計	24,123,653
地方税	14,398,974
地方交付税	6,037,044
国県補助金等	4,875,598
使用料・手数料	508,717
分担金・負担金・寄附金	1,185,835
諸収入	413,240
地方債発行額	2,087,800
基金取崩額	574,816
その他収入	1,729,370
収入合計	31,811,394
経常的収支額	7,687,741

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,591,428
公共資産整備補助金等支出	687,194
他会計等への建設費充当財源繰出支出	103,436
支出合計	5,382,058
国県補助金等	1,556,510
地方債発行額	1,943,100
基金取崩額	67,863
その他収入	341,466
収入合計	3,908,939
公共資産整備収支額	△ 1,473,119

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	41,641
基金積立額	1,521,042
定額運用基金への繰出支出	484,648
他会計等への公債費充当財源繰出支出	628,434
地方債償還額	3,911,783
長期未払金支払支出	0
その他支出	35,434
支出合計	6,622,982
国県補助金等	299,000
貸付金回収額	4,472
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	92,081
その他収入	109,935
収入合計	505,488
投資・財務的収支額	△ 6,117,494

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	97,128
期首歳計現金残高	1,755,258
期末歳計現金残高	1,852,386

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	36,225,821	千円
地方債発行額	△ 4,030,900	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 36,128,693	
地方債元利償還額	4,521,063	
財政調整基金等積立額	984,970	
基礎的財政収支	1,572,261	千円

(6) (参考)

対前年度増減

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	△ 23,225
物件費	63,109
社会保障給付	178,932
補助金等	△ 38,781
支払利息	△ 44,386
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	53,045
その他支出	△ 52,699
支出合計	135,995
地方税	118,383
地方交付税	△ 162,269
国県補助金等	157,370
使用料・手数料	△ 140,938
分担金・負担金・寄附金	△ 10,675
諸収入	△ 19,683
地方債発行額	39,500
基金取崩額	48,224
その他収入	26,917
収入合計	56,829
経常的収支額	△ 79,166

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	△ 191,269
公共資産整備補助金等支出	88,987
他会計等への建設費充当財源繰出支出	19,310
支出合計	△ 82,972
国県補助金等	43,322
地方債発行額	131,000
基金取崩額	26,494
その他収入	298,271
収入合計	499,087
公共資産整備収支額	582,059

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	△ 1,500
貸付金	41,641
基金積立額	△ 355,483
定額運用基金への繰出支出	△ 25,727
他会計等への公債費充当財源繰出支出	△ 15,523
地方債償還額	59,613
長期未払金支払支出	0
その他支出	△ 3,568
支出合計	△ 300,547
国県補助金等	299,000
貸付金回収額	△ 3,882
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	△ 106,110
その他収入	39,749
収入合計	228,757
投資・財務的収支額	529,304

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,032,197
期首歳計現金残高	△ 935,069
期末歳計現金残高	97,128

(7) 普通会計資金収支計算書の状況

〔経常的収支の部〕

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。

島田市では金額の大きい順に、人件費、社会保障給付、物件費となっており、合計で 241 億円の経常的支出があります。一方、地方税、地方交付税などの経常的収入が 318 億円あり、経常的収支の部では、差引き 77 億円の収入超過となっています。この部の収入超過は、公共資産整備収支や投資・財務的収支の補てん財源となります。

〔公共資産整備収支の部〕

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などへの支出と補助金、地方債などの収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。

支出では自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が 46 億円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が 7 億円、資産形成のために他会計へ繰出した支出が 1 億円となっており、合計 54 億円となっています。一方、収入は国県補助金等が 16 億円、地方債発行額 19 億円など合計 39 億円ありますが、収入支出差引きでは 15 億円の支出超過となっています。

〔投資・財務的収支の部〕

投資・財務的収支の部では、出資、貸付け、基金の積立て、借金の返済などによる支出とその財源である地方債、貸付金元金の回収などの収入が計上され、投資活動や財務活動による資金収支の状況が表されています。

支出では、地方債の償還に 39 億円、財政調整基金や緊急地震対策事業基金等の基金の積立てに 15 億円、他会計への公債費充当繰出支出が 6 億円など、合計 66 億円となっています。

収入では国県補助金等収入 3 億円など合計で 5.1 億円ありますが、収入支出差引きでは 61 億円の支出超過となっています。

〔歳計現金の増減と基礎的財政収支に関する情報〕

経常的収支の部、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部を合わせた全体の現金収支は、収入総額（前年度繰越金を除く。）362 億円に対し、支出総額が 361 億円となり、支出総額が収入総額を 1 億円下回ったため現金が増加し、平成 25 年度期末の歳計現金残高は 19 億円となっています。

また、資金収支計算書の注記※2に「基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報」を記載しています。基礎的財政収支は、収入総額及び支出総額から、地方債の発行と償還、財政調整基金・減債基金の積立てと取崩しを除外して現金収支をとらえるものです。

本年度の基礎的財政収支を見ると、収入総額から地方債発行額及び財政調整基金・減債基金取崩し額を控除した金額と、支出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金・減債基金積立額を控除した金額を比較した基礎的財政収支は 16 億円の黒字となっています。

(8) 前年度普通会計資金収支計算書との比較

〔全体の資金収支増減額の推移〕

前年度に比べ、資金の収入は、経常的収入が 0.6 億円の増、公共資産整備収入が 5.0 億円の増、投資・財務的収入が 2.3 億円の増となり、収入合計は 7.9 億円の増となっています。

一方、資金の支出は、経常的支出が 1.4 億円の増、公共資産整備支出が 0.8 億円の減、投資・財務的支出が 3.0 億円の減となり、支出合計は 2.4 億円の減となっています。これにより、期中増減は 1.0 億円の増となり、期末歳計現金残高は 18.5 億円となりました。

この増減の主な要因は次のとおりです。

〔経常的収支の部〕

支出では、心身障害児援護事業、自立支援訓練等給付事業の増及び国民健康保険や介護保険等の特別会計への繰出金の増などにより 1.4 億円の増。収入は、市税や国県補助金等の増加により 0.6 億円の増となり、経常的収支は前年度と比較して 0.8 億円の減となっています。

〔公共資産整備収支の部〕

支出では、中心市街地交流拠点施設整備に伴う支出の減などにより 0.8 億円の減。

収入では、公共資産整備支出に伴う社会資本整備総合交付金や地方債発行額の増などにより 5.0 億円の増となり、公共資産整備収支は 5.8 億円の増となっています。

〔投資・財務的収支の部〕

支出では、病院への公債費財源としての繰出金の増加や、財政調整基金への積立額の減少などにより 3.0 億円の減。収入では、緊急地震・津波対策交付金の皆増などにより 2.3 億円の増となり、投資・財務的収支は 5.3 億円の増となっています。

※フリーキャッシュフローの推移

経常収支と公共資産整備収支を合計した額で、地方債などの財務的収入によらない収支となり、地方自治体が自由に動かせる資金を示す数値です。

(単位：千円)

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
経常収支	支 出	23,800,168	23,987,658	24,123,653
	収 入	32,216,090	31,754,565	31,811,394
	収支①	8,415,922	7,766,907	7,687,741
公共資産整備収支	支 出	3,902,905	5,465,030	5,382,058
	収 入	1,970,268	3,409,852	3,908,939
	収支②	△1,932,637	△2,055,178	△1,473,119
投資・財務的収支	支 出	6,640,299	6,923,529	6,622,982
	収 入	234,713	276,731	505,488
	収支③	△6,405,586	△6,646,798	△6,117,494
収支の合計 (①+②+③)		77,699	△935,069	97,128
フリーキャッシュフロー(①+②)		6,483,285	5,711,729	6,214,622
フリーキャッシュフロー対前年度増減		—	△771,556	502,893

Ⅲ 普通会計財務書類を活用した分析

普通会計財務書類の数値について、新地方公会計制度の発生主義、複式簿記の観点から財務状況をとらえるため、財務書類の勘定科目により、次の5つについて総体的に一覧します。

- 1 公共資産形成における財源の世代間負担の割合
- 2 資産は歳入の何年分に相当するのか
- 3 公共資産の老朽化はどのくらい進んでいるのか
- 4 行政コストに対する受益者負担の比率はどのくらいなのか
- 5 行政サービス提供施設の価額と提供した行政サービスの金額規模

1 社会資本形成の世代間負担比率

「公共資産に対する純資産の割合」と「公共資産に対する地方債の割合」を見ることにより、現在までの世代と将来世代の公共資産の整備に対する負担割合がわかります。

前年度の数値と比較すると、公共資産合計の12.5億円の減に対し、純資産が6.3億円増、地方債残高が1.2億円の増となっています。公共資産に対する比率は、純資産（現在までの世代の負担）の比率が86.0%から87.0%となり、1.0ポイント増加しています。一方、地方債残高（将来世代の負担）の比率は24.2%から24.4%となり、0.2ポイント増加しています。

これまでの世代の負担比率と将来世代の負担比率の両方が増加した要因は、これまでの世代の負担で整備した公共資産の割合が増加した一方で、臨時財政対策債などの公共資産整備以外のために発行した地方債が増えたことによるものです。

○ 社会資本形成の過去・現世代負担比率

$$\text{(計算式)} \quad \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

○ 社会資本の将来世代負担比率

$$\text{(計算式)} \quad \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

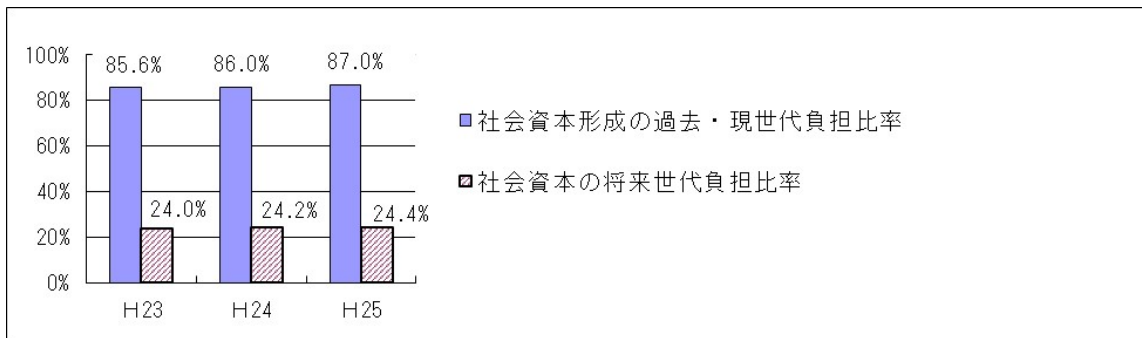
(単位：千円)

項 目	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
公共資産合計	178,511,118	-	177,096,188	-	175,848,602	-
純資産合計	152,808,236	85.6%	152,352,773	86.0%	152,983,290	87.0
地方債残高	42,821,228	24.0%	42,829,458	24.2%	42,948,575	24.4

※ 平均的な値 過去・現世代の負担比率 50%～90%
将来世代の負担比率 15%～40%

(「平均的な値」は、『新地方公会計制度の徹底解説』(平成20年 ぎょうせい刊)から引用。以下同じ。)

注： なお、地方債残高は、貸借対照表に計上された固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計額。地方債残高は、公共資産に直接対応しない臨時財政対策債などの運転資金的な地方債を含み、公共資産は資産のうち投資等及び流動資産を含まないため、純資産合計及び地方債残高の合計と公共資産合計とは「100%対100%」とならない。



2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、「形成されたストックである資産は何年分の歳入に相当するか」を見ます。

平成 25 年度の数値は 5.4 年で、前年度とほとんど同じでした。比率の算定を開始した平成 20 年度は 5.6 年であり、それ以降もほぼ同様の数値で推移しています。

なお、歳入総額には児童手当に係る国庫負担金など資産形成に関係しないものが含まれていることに留意する必要があります。

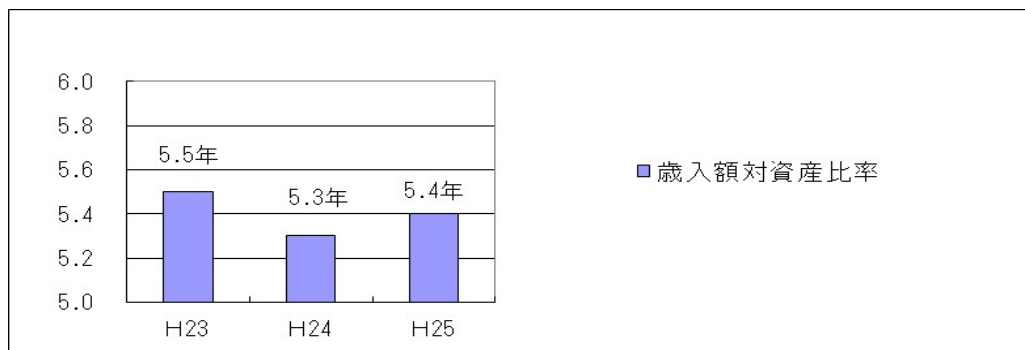
(計算式) 資産合計 ÷ 歳入総額

(単位：千円)

項目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
歳入総額 (A)	37,033,699	38,131,475	37,981,079
資産合計 (B)	203,813,454	203,407,827	203,941,276
(B) ÷ (A)	5.5 年	5.3 年	5.4 年

※ 平均的な値 3.0～7.0

注：歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に、期首歳計現金残高を加算したものの



3 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地を除き、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数に対比させて公共資産（償却資産）がどの程度老朽化しているのかを把握することができます。

平成 25 年度の比率を前年度と比較すると、ほぼ全ての部門において資産老朽化比率が高くなり、全体では 49.0%から 50.6%と、1.6 ポイント増加しています。

全体では、償却資産取得価額の 39 億円増に対し、減価償却累計額が前年度から 60 億円増と減価が上回り、償却資産の老朽化が進んだことがわかります。

(計算式)
$$\frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} + \text{減価償却累計額}) - \text{土地}} \times 100$$

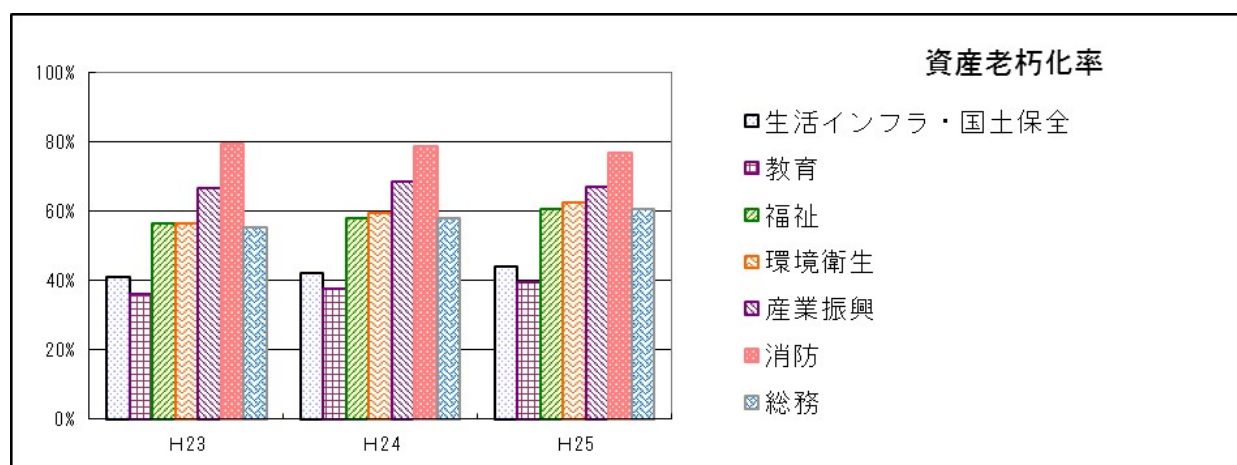
償却資産 取得価額

(単位：千円)

項 目	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	減価償却累計額 償却資産取得価額	資 産 老 朽 化 比 率	減価償却累計額 償却資産取得価額	資 産 老 朽 化 比 率	減価償却累計額 償却資産取得価額	資 産 老 朽 化 比 率
生活インフラ・ 国土保全	48,372,857 118,447,419	40.8%	51,115,768 121,349,852	42.1%	53,926,718 122,437,744	44.0%
教育	16,333,054 45,344,548	36.0%	17,239,944 45,785,491	37.7%	18,155,654 46,254,410	39.3%
福祉	2,929,469 5,198,555	56.4%	3,030,752 5,213,230	58.1%	3,174,173 5,226,063	60.7%
環境衛生	11,026,516 19,563,957	56.4%	11,682,718 19,616,734	59.6%	12,308,013 19,649,788	62.6%
産業振興	21,299,332 31,982,768	66.6%	22,117,773 32,275,977	68.5%	22,910,134 34,163,574	67.1%
消防	7,100,176 8,957,296	79.3%	7,215,092 9,174,525	78.6%	7,335,745 9,559,609	76.7%
総務	12,162,056 21,983,653	55.3%	12,792,557 22,071,268	58.0%	13,416,293 22,130,041	60.6%
有形固定資産合計	119,223,460 251,478,196	47.4%	125,194,604 255,487,077	49.0%	131,226,730 259,421,229	50.6%
帳簿価額	132,254,736		130,292,473		128,194,499	

※平均的な値 35%～50%

(上段の金額:減価償却累計額、下段の金額:償却資産取得価額、帳簿価額:下段ー上段)



4 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益はいわゆる受益者負担であるため、行政コストに対する経常収益の割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

平成 25 年度の比率は 6.73% で前年度と比べ 0.5 ポイントの増となりました。

経常行政コストの対前年度比増減は、心身障害児援護事業、自立支援訓練等給付事業の増加や国民健康保険や介護保険等の特別会計への繰出金の増など要因となり、前年度と比較して経常行政コストが増加しました。

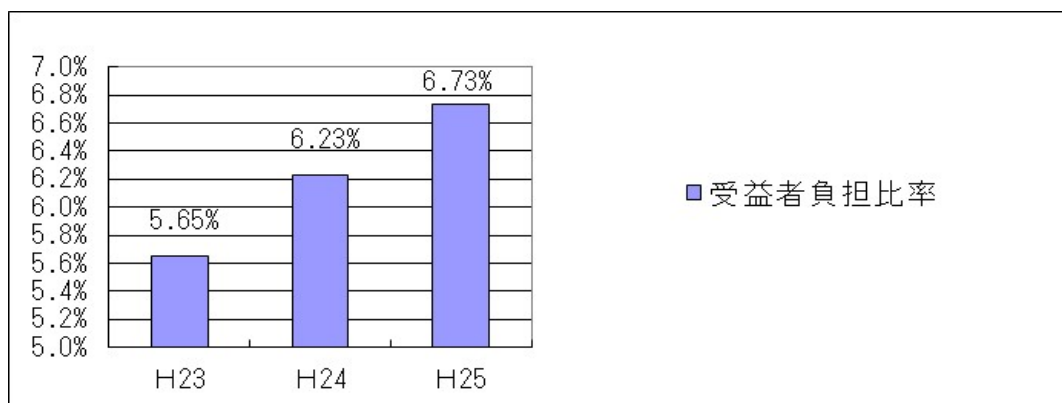
経常収益については、前年度と比較して農業基盤整備促進事業分担金などにより総額が増加しています。

(計算式) 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

(単位：千円)

項目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
経常行政コスト (A)	31,151,068	31,065,690	31,067,153
経常収益 (B)	1,758,764	1,934,122	2,089,725
(B) ÷ (A)	5.65%	6.23%	6.73%

※平均的な値 2%~8%



5 行政コスト対公共資産比率

この比率は、公共資産に対する行政コストの割合を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析しようとするものです。

次の表は、普通会計全体として、行政サービスを提供する公共資産の価額と提供した行政サービスの金額を比較した比率です。

前年度の数値と比較すると、17.5%から17.7%になり、0.2ポイント増加しています。

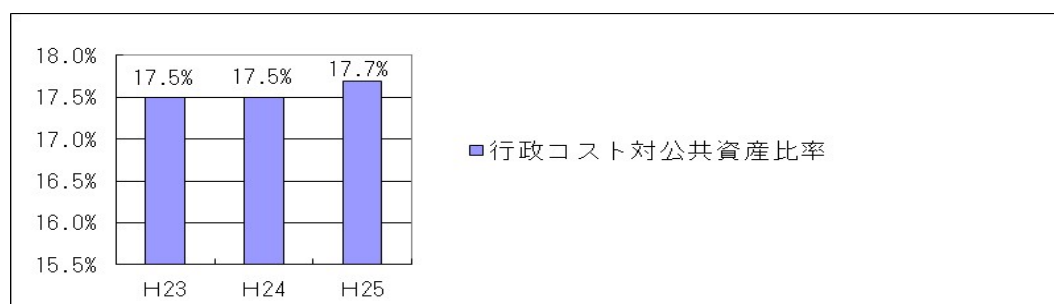
通常、この比率の増加は、資産活用のコストあるいは資産に対する行政サービスの提供が増加したことを示しますが、平成25年度の経常行政コストは、心身障害児援護事業、自立支援訓練等給付事業なども増加要因となっていることに留意する必要があります。

(計算式) 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

(単位：千円)

項目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
公共資産 (A)	178,511,118	177,096,188	175,848,602
経常行政コスト (B)	31,151,068	31,065,690	31,067,153
(B) ÷ (A)	17.5%	17.5%	17.7%

※平均的な値 10%~30% (ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」から引用)



IV 連結財務書類

1 連結財務書類とは

(1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計（公営事業会計）や自治体と協力して行政サービスを実施している外郭団体（一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等）です。本市の連結対象は、次のとおりです。

普通会計

- ①一般会計
- ②土地取得事業特別会計
- ③休日急患診療事業特別会計

公営事業会計

- ①水道会計（公営企業会計）
- ②病院会計（公営企業会計）
- ③簡易水道事業特別会計
- ④公共下水道事業特別会計
- ⑤国民健康保険事業特別会計
- ⑥介護保険事業特別会計
- ⑦介護サービス事業特別会計
- ⑧後期高齢者医療事業特別会計

一部事務組合・広域連合

- ①駿遠学園管理組合
- ②川根地区広域施設組合
- ③大井上水道企業団
- ④静岡県後期高齢者医療広域連合
- ⑤静岡地方税滞納整理機構
- ⑥静岡県大井川広域水道企業団

地方三公社

- ①島田市土地開発公社

第三セクター等

- ①株川根町温泉

(2) 作成基準日

ア 貸借対照表 平成26年3月31日

イ 行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

平成25年4月1日～平成26年3月31日

※ただし、出納整理期間（平成26年4月1日～5月31日）における現金出納については、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査（「決算統計」。昭和 44 年度決算から統計調査開始）」の数値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

ただし、地方公営企業法適用の公営企業会計（水道事業、病院事業）、島田市土地開発公社、(株)川根町温泉については、それぞれの会計基準による法定決算書類を基礎としています。

(4) 固定資産の評価方法

評価の基準は、連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）が存在する会計についてはその評価方法を採用します。

そのほかは、「地方財政状況調査（決算統計）」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。また、土地を除く有形固定資産の評価額は、次の表の耐用年数を用いて残存価格ゼロとして定額法により減価償却した後の残存価額です。

売却可能資産については、再調達価額により計上しています。

連結対象会計の事業別耐用年数表

事業名	耐用年数
簡易水道事業	40 年
下水道事業	
管渠	50 年
ポンプ場	20 年
処理場	38 年
その他	38 年

(5) 連結調整

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、一部事務組合、広域連合、地方公社、第三セクター等の個々の行政サービス実施主体を合わせて一つの行政サービス実施主体とみなすことから、連結財務書類の作成にあたっては、計上科目を統一するための読替えと連結する会計間相互における取引高や残高について相殺消去を行っています。

また、出納整理期間中の取引を統一するため、普通会計等の出納整理期間の定めのある会計と公営企業会計等の出納整理期間の定めのない会計との間で、出納整理期間中に資金の授受がある場合についても、取引高の調整を行っています。

2 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	112,083,069	①普通会計地方債	39,000,852
②教育	34,760,772	②公営事業地方債	7,578,262
③福祉	2,561,215	地方公共団体計	46,579,114
④環境衛生	30,308,420	(2) 関係団体	
⑤産業振興	13,652,968	①一部事務組合・広域連合地方債	714,725
⑥消防	3,915,412	②地方三公社長期借入金	149,526
⑦総務	11,056,334	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	864,251
⑨その他	225	(3) 長期未払金	951
有形固定資産合計	208,338,415	(4) 引当金	10,690,179
(2) 無形固定資産	2,294,575	(うち退職手当等引当金)	10,634,160
(3) 売却可能資産	1,016,135	(うちその他の引当金)	56,019
公共資産合計	211,649,125	(5) その他	40,475
		固定負債合計	58,174,970
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	74,359	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	144,185	①地方公共団体	4,827,047
(3) 基金等	6,702,385	②関係団体	136,949
(4) 長期延滞債権	1,370,302	翌年度償還予定額計	4,963,996
(5) その他	11,619	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	171,350
(6) 回収不能見込額	△ 296,248	(3) 未払金	549,622
投資等合計	8,006,602	(4) 翌年度支払予定退職手当	586,614
		(5) 賞与引当金	695,351
3 流動資産		(6) その他	39,380
(1) 資金	14,654,081	流動負債合計	7,006,313
(2) 未収金	1,819,715	負債合計	65,181,283
(3) 販売用不動産	264,370		
(4) その他	170,462	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 53,540	純資産合計	171,420,995
流動資産合計	16,855,088		
4 繰延勘定	91,463		
資産合計	236,602,278	負債及び純資産合計	236,602,278

(資産、負債、純資産の増減)

(単位:千円)

項目	平成24年度	平成25年度	増減額	増減率
1 公共資産	213,487,293	211,649,125	△ 1,838,168	△ 0.9%
2 投資等	7,849,527	8,006,602	157,075	2.0%
3 流動資産	15,769,330	16,855,088	1,085,758	6.9%
4 繰延勘定	109,971	91,463	△ 18,508	△ 16.8%
資産合計	237,216,121	236,602,278	△ 613,843	△ 0.3%
1 固定負債	59,377,832	58,174,970	△ 1,202,862	△ 2.0%
2 流動負債	7,714,834	7,006,313	△ 708,521	△ 9.2%
負債合計	67,092,666	65,181,283	△ 1,911,383	△ 2.8%
純資産合計	170,123,455	171,420,995	1,297,540	0.8%
負債及び純資産合計	237,216,121	236,602,278	△ 613,843	△ 0.3%

(有形固定資産の増減)

(単位:千円)

項目	平成24年度	平成25年度	増減額	増減率
1 公共資産				
(1) 有形固定資産 合計	210,448,782	208,338,415	△ 2,110,367	△ 1.0%
①生活インフラ・国土保全	113,367,847	112,083,069	△ 1,284,778	△ 1.1%
②教育	35,230,719	34,760,772	△ 469,947	△ 1.3%
③福祉	2,690,164	2,561,215	△ 128,949	△ 4.8%
④環境衛生	31,346,863	30,308,420	△ 1,038,443	△ 3.3%
⑤産業振興	12,540,788	13,652,968	1,112,180	8.9%
⑥消防	3,650,981	3,915,412	264,431	7.2%
⑦総務	11,621,296	11,056,334	△ 564,962	△ 4.9%
⑧収益事業	0	0	0	-
⑨その他	124	225	101	81.5%

〔資産の総額は 2,366 億円〕

資産の総額は、2,366 億円で、このうち 86%を普通会計が占めています。

公共資産は、有形固定資産、無形固定資産及び売却可能資産で構成されています。普通会計貸借対照表と比較して、有形固定資産の目的別では産業振興や消防の資産が増えています。これは、川根温泉宿泊施設に係る資産が産業振興に、デジタル防災無線システム整備に係る資産が消防に計上されるためです。また、投資等の金額は、普通会計貸借対照表の金額より小さくなっていますが、これは病院に対する出資金や土地開発公社に対する貸付金など連結対象団体間の取引きを相殺消去しているためです。

資産総額は、普通会計の資金で 11 億円の増により流動資産が 11 億円の増となりましたが、公共資産の減価償却による減が大きく、前年度に比べ 6 億円減少しています。

〔負債の総額は 652 億円〕

負債の総額は、652 億円で、このうち 78%を普通会計が占めています。

負債は固定負債と流動負債に分類され、計上科目は普通会計貸借対照表とほぼ同じです。水道事業会計及び病院事業会計では、建設改良費に係る企業債残高を資本の部の借入資本金に計上しますが、新地方公会計による連結貸借対照表では負債に移して計上します。前年度と比較すると 19 億円減少していますが、これは病院事業会計の未払金や土地開発公社の短期借入金の減少などによるものです。

〔純資産の総額は 1,714 億円〕

純資産の総額は、1,714 億円で、このうち 89%を普通会計が占めています。

資産総額に対する純資産の割合を普通会計と比較すると、普通会計の 75.0%に対し連結では 72.5%となります。これは、連結対象団体全体で見ると、将来世代が負担する割合が普通会計の割合より高いことを表します。

なお、純資産変動計算書の財源内訳については、連結対象会計・団体に内訳を分析できないものがあるため、財源内訳区分を計上していません。

3 連結行政コスト計算書

〔経常行政コストの総額は685億円〕

経常行政コストの総額は685億円で、普通会計の2.2倍に当たります。

性質別に見ると「人にかかるコスト」が134億円（構成比19.5%）、「物にかかるコスト」が189億円（構成比27.5%）、「移転支出的コスト」が346億円（構成比50.5%）、「その他のコスト」が17億円（構成比2.5%）となっています。普通会計の構成比率と比べると、「物にかかるコスト」が低下し、国民健康保険事業、介護保険事業などの社会保障給付の増加により「移転支出的コスト」の比率が高くなっています。

次に、目的別に見ると、「福祉」が353億円（構成比51.5%）で、普通会計行政コスト計算書（104億円、構成比33.4%）と比較して金額及び構成比率が大きく延びています。これは国民健康保険事業や介護保険事業などに係るコストが連結行政コスト計算書では「福祉」に計上されるためです。次いで、「環境衛生」が154億円（構成比22.6%）で、普通会計（38億円、構成比12.4%）と比較し構成比率が増加していますが、これは水道事業や病院事業に係る活動コストが「環境衛生」に計上されるためです。以下、生活インフラ・国土保全が45億円（構成比6.5%）、教育が40億円（構成比5.9%）、総務が35億円（構成比5.1%）の順になっています。普通会計と連結を比較した場合、福祉や環境衛生の分野に対する市全体の行政活動の大きさが表れています。

連結行政コスト計算書（性質別区分）

（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	14,166,922	13,353,915	△ 813,007	△ 5.7%
2 物にかかるコスト	18,775,849	18,863,355	87,506	0.5%
3 移転支出的なコスト	33,636,705	34,564,604	927,899	2.8%
4 その他のコスト	2,623,026	1,715,402	△ 907,624	△ 34.6%
経常行政コスト a	69,202,502	68,497,276	△ 705,226	△ 1.0%
経常収益 b	31,316,729	30,897,288	△ 419,441	△ 1.3%
(差引) 純経常行政コスト a - b	37,885,773	37,599,988	△ 285,785	△ 0.8%
(a - b) / a	54.7%	54.9%	0.2ポイント	

連結行政コスト計算書（目的別区分）

（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	増減額	増減率
経常行政コスト a	69,202,502	68,497,276	△ 705,226	△ 1.0%
①生活インフラ・国土保全	4,589,677	4,453,378	△ 136,299	△ 3.0%
②教育	4,086,187	4,012,429	△ 73,758	△ 1.8%
③福祉	33,971,819	35,250,715	1,278,896	3.8%
④環境衛生	16,181,508	15,446,480	△ 735,028	△ 4.5%
⑤産業振興	3,861,425	2,899,860	△ 961,565	△ 24.9%
⑥消防	1,708,241	1,708,944	703	0.0%
⑦総務	3,572,970	3,512,202	△ 60,768	△ 1.7%
⑧議会	266,160	246,633	△ 19,527	△ 7.3%
⑨支払利息	920,564	888,593	△ 31,971	△ 3.5%
⑩回収不能見込計上額	43,951	78,042	34,091	77.6%
⑪その他行政コスト	0	0	0	

〔経常収益の比率は45.1%、差引き、純経常行政コストの比率は54.9%〕

連結行政コスト計算書の経常収益では、普通会計における公共施設使用料などに加え、水道事業、病院事業の事業収益や国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税、介護保険事業特別会計の介護保険料などが含まれることから、経常行政コストに対する経常収益の比率は45.1%となっています。普通会計行政コスト計算書の比率6.73%とは大きな差異があります。

また、(差引) 純経常行政コストの比率は54.9%で、経常行政コスト及び経常収益ともに減になりましたが、前年度の54.7%より0.2ポイント増となっています。

連結行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	12,405,114	18.1%	658,370	1,006,497	930,677	6,560,356	537,812	1,039,928	1,460,899	210,575			0
(2)退職手当等引当金繰入等	253,450	0.4%	38,992	72,441	52,672	△ 179,681	25,838	102,170	136,188	4,830			0
(3)賞与引当金繰入額	695,351	1.0%	29,822	60,858	58,441	357,717	19,381	64,959	90,981	13,192			0
小計	13,353,915	19.5%	727,184	1,139,796	1,041,790	6,738,392	583,031	1,207,057	1,688,068	228,597			0
(1)物件費	10,907,338	15.9%	363,502	1,619,264	976,500	6,349,435	442,512	223,370	918,871	13,884			0
(2)維持補修費	379,676	0.6%	65,108	74,930	7,781	166,273	26,281	18,555	20,748	0			
(3)減価償却費	7,576,341	11.1%	3,207,441	915,710	154,848	1,754,691	799,262	120,653	623,736	0			
小計	18,863,355	27.5%	3,636,051	2,609,904	1,139,129	8,270,399	1,268,055	362,578	1,563,355	13,884	0		0
(1)社会保険給付	29,039,273	42.4%	620	120,357	28,859,998	58,298	0	0	0	0			
(2)補助金等	4,050,570	5.9%	19,647	142,372	281,354	98,451	677,828	69,197	225,379	4,152			0
(3)他会計等への支出額	860,056	1.3%	0	0	849,008	11,048	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	614,705	0.9%	62,670	0	239,624	56,548	150,351	70,112	35,400	0			0
小計	34,564,604	50.5%	82,937	262,729	32,762,174	224,345	828,179	139,309	260,779	4,152			0
(1)支払利息	888,593	1.3%								888,593			
(2)回収不能見込計上額	78,042	0.1%									78,042		
(3)その他行政コスト	748,767	1.1%	7,206	0	307,622	213,344	220,595	0	0	0			0
小計	1,715,402	2.5%	7,206	0	307,622	213,344	220,595	0	0	0	888,593	78,042	0
経常行政コスト a	68,497,276		4,453,378	4,012,429	35,250,715	15,446,480	2,899,860	1,708,944	3,512,202	246,633	888,593	78,042	0
(構成比率)			6.5%	5.9%	51.5%	22.6%	4.2%	2.5%	5.1%	0.4%	1.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	562,674	0
2 分担金・負担金・寄附金	12,143,412	0
3 保険料	4,761,286	0
4 事業収益	13,360,920	0
5 その他特定行政サービス収入	5,815	0
6 他会計補助金等	63,181	0
経常収益 b	30,897,288	0
b/a	45.1%	0.0%
(差引) 経常行政コスト a-b	37,599,988	0
		△ 144,858

4 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	170,123,454
純経常行政コスト	△ 37,599,988
一般財源	
地方税	14,347,582
地方交付税	6,037,044
その他行政コスト充当財源	2,206,351
補助金等受入	16,029,040
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 12,654
公共資産除売却損益	57,336
投資損失	△ 150
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	358,595
資産評価替えによる変動額	212,673
無償受贈資産受入	260
その他	△ 338,548
期末純資産残高	171,420,995
※期中増減	1,297,541

普通会計同様に、貸借対照表の純資産の部の1年間の増減を表しています。純資産総額は、期首純資産残高1,701.2億円、期末純資産残高1,714.2億円で13億円の増となっています。

なお、純資産変動計算書の財源内訳については、連結対象会計・団体に内訳を分析できないものがあるため財源内訳区分を計上していません。

5 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,084,931
物件費	11,221,063
社会保障給付	29,039,272
補助金等	4,835,520
支払利息	892,619
その他支出	1,253,622
支出合計	61,327,027
地方税	14,398,974
地方交付税	6,037,044
国県補助金等	14,048,162
使用料・手数料	508,717
分担金・負担金・寄附金	12,110,954
保険料	4,783,601
事業収入	13,035,887
諸収入	668,199
地方債発行額	2,087,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	171,350
基金取崩額	720,705
その他収入	1,907,823
収入合計	70,479,216
経常的収支額	9,152,189

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,547,364
公共資産整備補助金等支出	687,194
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	132
第三セクター等公共資産整備支出	3,345
その他支出	36,958
支出合計	6,274,993
国県補助金等	1,689,975
地方債発行額	2,343,704
長期借入金借入額	41,642
基金取崩額	74,825
その他収入	388,064
収入合計	4,538,210
公共資産整備収支額	△ 1,736,783

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	41,641
基金積立額	541,547
定額運用基金への繰出支出	490,548
地方債償還額	5,166,128
長期借入金返済額	1,787
短期借入金減少額	271,240
長期未払金支払支出	878
収益事業純支出	0
その他支出	△ 71,006
支出合計	6,442,763
国県補助金等	299,000
貸付金回収額	9,813
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	92,091
収益事業純収入	0
その他収入	△ 125,387
収入合計	275,517
投資・財務的収支額	△ 6,167,246

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,248,160
期首資金残高	13,482,784
経費負担割合変更に伴う差額	△ 76,863
期末資金残高	14,654,081

連結資金収支計算書の収入総額は 753 億円、支出総額は 740 億円で、ともに普通会計の収入総額 362 億円、支出総額 361 億円の約 2 倍にあたります。

「経常的収支の部」では、支出合計 613 億円に対し、収入合計 705 億円で、差引き 92 億円の収入超過となっています。

「公共資産整備収支の部」では、支出合計 63 億円に対し、収入合計 45 億円で差引き 17 億円の支出超過となっています。

「投資・財務的収支の部」では、支出合計 64 億円に対し収入合計 3 億円で差引き 62 億円の支出超過となっています。

これら 3 つの部を合わせた全体では、平成 25 年度中に現金等資金は 12 億円増加し、期末の資金残高は 15 億円となっています。

なお、連結資金収支計算書の資金は、普通会計貸借対照表の「3 流動資産(1) 現金預金」の合計を「資金」として集計するため、③歳計現金のほか①財政調整基金残高及び②減債基金残高を含んでいます。

V 参考 — 平成 24 年度の財務書類の近隣市との比較 —

総務省調査による平成 24 年度版財務書類の作成状況（平成 26 年 3 月 31 日現在。総務省ホームページ）によれば、指定都市を除く市区町村 1,722 団体のうち、1,664 団体が作成済又は作成中であり、このうち 1,366 団体（1,664 団体の 82.1%）が総務省方式改訂モデルにより作成しています。

ここでは、本市並びに総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成した近隣の牧之原市及び掛川市の平成 24 年度の財務書類について、各市のホームページに掲載された資料により比較しています。

1 平成 24 年度の普通会計貸借対照表の比較

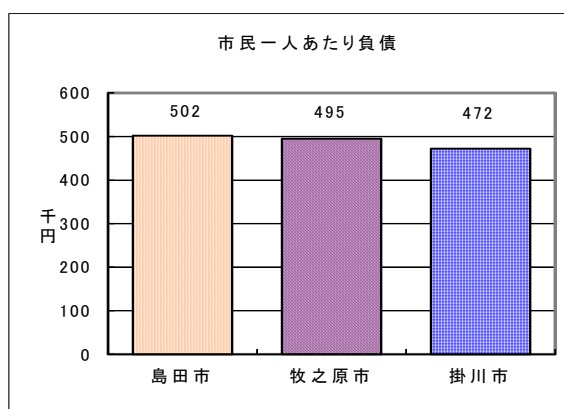
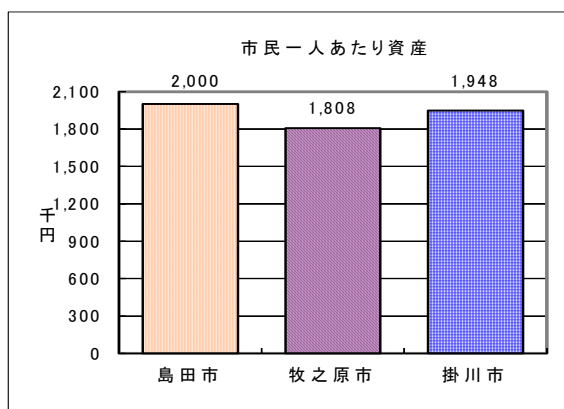
次の表は、本市並びに総務省改訂モデルにより財務書類を作成した牧之原市及び掛川市について各市のホームページに掲載された平成 24 年度の貸借対照表を比較したものです。

また、表の下段は、各金額を各市の平成 25 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口（出典：統計センターしずおかホームページ 以下同じ）で除し、市民 1 人当たりの数値に置き換えて比較したものです。

各市の資産合計に対する負債合計の比率は、本市 25.1%、牧之原市 27.4%、掛川市 24.2%です。

また、1 人当たりの資産金額の 2,000 千円及び負債の 502 千円は、この 3 市の中では最も多い金額となっています。

項目		市名		
		島田市	牧之原市	掛川市
人口（H25.3.31現在）		101,693人	47,819人	114,714人
全体 （単位… 百万円）	〔資産の部〕	百万円	百万円	百万円
	公共資産	177,096	77,935	199,947
	投資等	18,079	4,530	18,652
	流動資産	8,233	4,002	4,862
	資産合計	203,408	86,467	223,461
	〔負債の部〕			
	固定負債	46,354	21,502	48,860
	流動負債	4,701	2,169	5,268
	負債合計	51,055	23,671	54,128
	〔純資産の部〕			
公共資産等整備国県補助金等	38,091	13,166	31,524	
公共資産等整備一般財源等	132,697	59,064	163,209	
その他一般財源等	△ 18,475	△ 9,452	△ 25,400	
資産評価差額	40	18	0	
純資産合計	152,353	62,796	169,333	
負債 / 資産 (%)		25.1%	27.4%	24.2%
市民 一人あたり （単位… 千円）	〔資産の部〕	千円	千円	千円
	公共資産	1,741	1,630	1,743
	投資等	178	95	163
	流動資産	81	83	42
	資産合計	2,000	1,808	1,948
	〔負債の部〕			
	固定負債	456	450	426
	流動負債	46	45	46
	負債合計	502	495	472
	〔純資産の部〕			
公共資産等整備国県補助金等	375	276	274	
公共資産等整備一般財源等	1,305	1,235	1,423	
その他一般財源等	△ 182	△ 198	△ 221	
資産評価差額	0	0	0	
純資産合計	1,498	1,313	1,476	



2 平成 24 年度の普通会計行政コスト計算書の比較

(1) 平成 24 年度の普通会計行政コスト計算書（性質別コスト）の他自治体との比較

次の表は、本市並びに総務省改訂モデルにより財務書類を作成した牧之原市及び掛川市について各市のホームページに掲載された平成 24 年度の行政コスト計算書（性質別コスト）を比較したものです。

また、表の下段は、各数値について、各市の平成 25 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口で除し、市民 1 人当たりの数値に置き換えて比較したものです。

各市の経常行政コストに対する純経常行政コストの比率は、本市 93.8%、牧之原市 95.8%、掛川市 96.8%となっています。

また、下段の表では、本市の 1 人当たりの経常行政コストは 305 千円、純経常行政コストは 286 千円で 3 市の平均を下回る金額となっています。

経常行政コスト（性質別）

項目		市名		
		島田市	牧之原市	掛川市
人口（H25. 3. 31現在）		101,693人	47,819人	114,714人
全体 （単位… 百万円）	【経常行政コスト】	百万円	百万円	百万円
	人にかかるコスト	7,054	3,260	6,142
	物にかかるコスト	11,546	4,210	13,644
	移転支出的なコスト	11,745	8,050	17,009
	その他のコスト	721	359	879
	経常行政コスト合計 a	31,066	15,879	37,674
	【経常収益】			
	使用料・手数料	698	333	607
	分担金・負担金・寄附金	1,236	335	609
	経常収益合計 b	1,934	668	1,216
純経常行政コスト合計 a - b	29,132	15,211	36,458	
純経常コスト／経常コスト（%）		93.8%	95.8%	96.8%
市民 一 人 （単位… 千円）	【経常行政コスト】	千円	千円	千円
	人にかかるコスト	69	68	54
	物にかかるコスト	114	88	119
	移転支出的なコスト	115	168	148
	その他のコスト	7	8	7
	経常行政コスト合計 a	305	332	328
	【経常収益】			
	使用料・手数料	7	7	5
	分担金・負担金・寄附金	12	7	5
	経常収益合計 b	19	14	10
純経常行政コスト合計 a - b	286	318	318	

(2) 平成 24 年度の普通会計行政コスト計算書（目的別コスト）の他自治体との比較

次の表は、本市並びに総務省改訂モデルにより財務書類を作成した牧之原市及び掛川市について各市のホームページに掲載された平成 24 年度の行政コスト計算書（目的別コスト）を比較したものです。

また、表の下段は、各金額を各市の平成 25 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口で除し、市民 1 人当たりの数値に置き換えて比較したものです。

各市の経常行政コストに占める福祉の割合は、本市 32.3%、牧之原市 32.3%、掛川市 28.8% で、3 市とも経常行政コスト全体の約 3 割であり、1 人当たりの目的別経常行政コストも福祉が 3 市とも 1 番高い金額となっています。

2 番目に高い金額となっている項目は、本市は生活インフラ・国土保全、牧之原市は環境衛生、掛川市は教育となっています。

また、2 つ目の表は経常行政コストから経常収益を差し引いた目的別純経常行政コストです。経常行政コストと同じ傾向が表れています。

経常行政コスト（目的別）

項目		市名							
		島田市		牧之原市		掛川市			
人口（H25.3.31現在）		101,693人		47,819人		114,714人			
全体 （単位… 百万円）	【経常行政コスト】	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
	①生活インフラ・国土保全	4,473	14.4%	1,439	9.1%	5,377	14.3%		
	②教育	4,086	13.2%	1,629	10.3%	5,574	14.8%		
	③福祉	10,031	32.3%	5,125	32.3%	10,840	28.8%		
	④環境衛生	3,889	12.5%	2,727	17.2%	5,277	14.0%		
	⑤産業振興	2,318	7.5%	1,689	10.6%	2,931	7.8%		
	⑥消防	1,714	5.5%	979	6.2%	1,533	4.1%		
	⑦総務	3,568	11.5%	1,793	11.3%	4,956	13.2%		
	⑧議会	266	0.9%	139	0.9%	307	0.8%		
	⑨支払利息	654	2.1%	344	2.2%	735	2.0%		
	⑩回収不能見込額計上額	67	0.2%	15	0.1%	144	0.4%		
	⑪その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
経常行政コスト合計		31,066	—	15,879	—	37,674	—		
市民 一人あたり （単位… 千円）	【経常行政コスト】	千円		千円		千円			
	①生活インフラ・国土保全	43		30		46			
	②教育	40		34		49			
	③福祉	99		108		94			
	④環境衛生	38		58		46			
	⑤産業振興	23		35		26			
	⑥消防	17		20		13			
	⑦総務	35		37		43			
	⑧議会	3		3		3			
	⑨支払利息	6		7		6			
	⑩回収不能見込額計上額	1		0		2			
	⑪その他行政コスト	0		0		0			
経常行政コスト合計		305		332		328			

純経常行政コスト(目的別) : 経常行政コストから経常収益を差し引いたコスト

項目		市名		
		島田市	牧之原市	掛川市
人口 (H25. 3. 31現在)		101,693人	47,819人	114,714人
全体 (単位…百万円)	【純経常行政コスト】	百万円	百万円	百万円
	①生活インフラ・国土保全	4,432	1,406	5,227
	②教育	3,641	1,609	5,488
	③福祉	9,476	4,871	10,349
	④環境衛生	3,661	2,706	5,190
	⑤産業振興	2,195	1,461	2,909
	⑥消防	1,522	977	1,530
	⑦総務	3,456	1,742	4,790
	⑧議会	266	139	307
	⑨支払利息	653	344	704
	⑩回収不能見込額計上額	67	15	144
	⑪その他行政コスト	0	0	0
	⑫一般財源振替額	△ 237	△ 59	△ 180
純経常行政コスト合計		29,132	15,211	36,458
市民一人あたり (単位…千円)	【純経常行政コスト】	千円	千円	千円
	①生活インフラ・国土保全	43	29	46
	②教育	36	34	48
	③福祉	92	102	90
	④環境衛生	36	57	45
	⑤産業振興	22	31	25
	⑥消防	15	20	13
	⑦総務	34	36	42
	⑧議会	3	3	3
	⑨支払利息	6	7	6
	⑩回収不能見込額計上額	1	0	2
	⑪その他行政コスト	0	0	0
	⑫一般財源振替額	△ 2	△ 1	△ 2
純経常行政コスト合計		286	318	318

